

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Valentine NOBLE
論文題目	From OVOP to OTOP and Beyond: Ethnography of the One-Product Policy (OVOPからOTOPへ——一品政策のエスノグラフィー——)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本の大分県が1980年に始めた一村一品 (One Village One Product / OVOP) 運動が、東南アジアのタイで2001年発足のタックシン政権によってOTOP (One Tambon One Product、一区一品) という形で採用され実施されていく過程を実証的に記述・分析している。第1部では日本からタイへの移転、第2部はタイでの展開を扱っている。</p> <p>OTOPはタイ政府が日本政府ではなく、大分県という地方自治体から受け入れたという点で、政策移転としては珍しい事例であった。大分県は平松知事のもと、一村一品運動をアジア諸国の地方政府や中央政府に売り込もうとしていた。タイにはその受け入れに前向きになる事情があった。重要なのは、社会経済の変化に伴い、農外収入を求めて、国家との結びつきを強めようとする中間層の農民が登場してきたことであった。この新しい階層はOTOP政策のもとで製品を生産・販売して所得を増やそうとするOTOP企業家の中核となり、OTOPの主たる支持層となった。</p> <p>タイでは様々な政府機関が2001年以前から一村一品運動に関心を寄せていた。たとえば工業省はかねてから、一村一品運動が中小企業振興になると考えていた。また、本省の採用するところとはならなかったものの、1990年代には内務官僚の県知事が大分を視察に訪ねていた。一村一品運動をOTOPという形で導入したのは、具体的で魅力的なマニフェストを掲げて2001年総選挙で勝利したタックシン政権であった。タックシンはOTOPを農村部住民の所得を増やす一助と想定していた。OTOPは関与する複数の官庁の多様な思惑を反映して、一村一品運動とは異なった形で実施されることになった。</p> <p>第2部ではまず第5章で、2001年に始まったOTOPの20年間を振り返っている。OTOPの実施部局は、内務省の地域開発局であった。それを補佐したのが、工業省の工業振興局と商務省の輸出振興局であった。前者は製品の品質改善、後者は輸出増加に寄与した。日本のジェトロも2002年になってタイ側からの要請に応じて、OTOPを助けるようになった。ジェトロはOTOP製品を日本へ送って買い手がつくかどうかを調べることによって、販売可能な製品の開発・発見を助けた。</p> <p>タックシン政権は、有権者に支持される政策をいくつも実施して2005年総選挙で圧勝をおさめた。この人気を嫌う保守的王党派勢力は、2006年から政権打倒に乗り出した。総選挙を実施するとタックシン派が勝利して政権に復帰するため、反政府デモ、</p>			

裁判所判決、軍事クーデタの3点セットを通じた政権打倒が2006年、2008年、2014年の3度にわたって繰り返された。王党派政権はタクシンの人気獲得に寄与した政策を敵視し改廃を試みた。OTOPもその1つであった。王党派政権はOTOPの廃止を検討したり、予算を減らしたり、名称を変更したり、国王提唱の知足経済哲学（sufficiency economy philosophy / SEP）に反すると批判したりした。それでも、OTOPは人気があり官庁の既得権益に合致していたため存続し、2012年には製品の4分類を導入し、2018年には製品販売促進を狙った観光事業を導入した。

第6章では、OTOP製品生産者を現場で観察し、民族誌的な描写を行っている。OTOPに参加する人々はほぼ全員が、地域社会にとってOTOPが有益と考えており、そのことを誇らしく思っている。これらの人々は、OTOPへの参加を契機として、公務員や政治家との接触を増やしており、政府からもっと多くの支援を引き出すことを願っている。彼らはOTOPとSEPが敵対するとは考えておらず、その中には「SEPが国王の発案ではなくても、これほど多くの人々に受け入れられたらどうか」という疑問を呈するものもいた。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は以下の点で高く評価できる。第1は、日本の一村一品運動に由来するタイのOTOP（一区一品）政策の研究としての秀逸さである。本論文は、既存のOTOP研究への重要な上積みを目指し、それに成功している。（イ）日本からタイへどのように移転されたのかを、聞き取り調査と文献調査に基づいて詳細に説明している。特筆すべきは、フランス語を母語とする著者が、英語だけではなく、タイ語と日本語の文献も多数渉猟して分析に用いていることである。（ロ）タイに2001年に移転されて20年余りの間に、OTOPがどのような展開を辿ってきたのかを丹念に叙述している。先行研究は詳細が不足し、官庁の記録を無批判に紹介するにとどまりがちという弱点を抱えていたという観点から、より分析的で包括的な評価を試みている。（ハ）OTOPに関わる多種多様な人々を政治と関連づけて分析している。

第2に、OTOPを素材として、2006年以後のタイの政治混乱の主因が王党派による奪権闘争であることを、鮮やかに浮かび上がらせている。王党派は、国王を人気で凌駕しかねないからこそタックシンを嫌悪し、タックシンの人気獲得に寄与した政策を敵視した。王党派は、国王が1997年に提案した知足経済哲学（SEP）を対抗イデオロギーとして、OTOPを攻撃した。OTOPはSEPを軽んじている、民衆を拝金主義に陥れたといった批判を繰り返す一方で、SEPを賞賛することで君主制への忠誠心を喚起しようとした。OTOPがSEPに敵対するというのは、君主制をおろそかにしているという主張と同義であった。OTOPに参加する人々がOTOPとSEPは矛盾・対立しないと受け止めているにもかかわらず、王党派がOTOPは君主制に敵対すると喧伝するのは、君主制称賛の強引さを露呈させている。

第3に、王党派政権からの締め付けにもかかわらず、OTOPが存続した理由として、国民に有益なよい政策だからという模範解答のほかに、行政機構の特色を指摘している。特色の1つは、政治指導者からの独立性・自律性である。OTOPには複数の官庁が関与している。強い指導力を発揮していたタックシンでさえ、OTOP運営委員会の改組を実現できなかった。官庁は少ない投資で既存の政策を続けることを好み、OTOP継続が官庁の既得権益になっている。主たる実施部局の内務省地域開発局はSEP色の衣をまとわせることによってOTOPを継続した。しかも、OTOPは国民に人気があったため、軍事政権が廃止を構想しても、官庁は応じようとしなかった。それに加えて、短命な政権が多かったため、官庁は政局や政権の帰趨が明確になるまで模様眺めを決め込むことが多い。「自動車のギアをニュートラルに入れる」と呼ばれる現象である。

行政機構は首都の本省が全国の県や郡に事務所において職員を派遣するという著しく中央集権的な構造になっている。そこに分散性が内包されていることがもう1つの特色である。官庁には過度の中央集権化、調整の欠如、用務の重複、実行の遅延を招く陳腐

な執務方法といった問題がある。OTOP担当機関の地域開発局は2021年には6,801人の職員がおり、本局8%、県事務所24%、郡事務所68%という配分になっていた。全国には878郡があり、郡事務所あたりの職員数は5人ほどにとどまる。表面的には、本局の命令が出先機関に届いて実施される。現場の職員は、OTOPに参加する地元住民との協力が不可欠であり、本局の方針から逸脱することもある。本局は現場での実施状況を把握していない。たとえば、OTOPに関する情報は郡事務所で収集され、県事務所でまとめられて、本局へ報告される。しかし、複数の年度を比較するとつじつまの合わない数字が観察される。データの収集と加工の方法が統一されておらず、県ごとに異なるからである。出先機関には本局での勤務経験がある職員が配備されているにもかかわらず、本局と出先の調整が十分ではない。

以上の通り、本論文はOTOPの実証的な調査研究を通じて、タイの政治体制の根幹に関わる君主制や官僚制の政治性を描き出しており、タイ地域研究へのきわめて重要な学術的貢献となっている。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2022年12月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。